

## 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>10,001,215</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,675,018</b>
現金及び預金	7,431,963	買掛金	869,758
売掛金	984,758	リース債務	3,141
商品	60	未払金	336,133
前払費用	54,720	未払費用	11,623
立替金	1,465,338	未払法人税等	155,086
繰延税金資産	15,947	前受金	41,432
その他	52,468	預り金	119,877
貸倒引当金	△ 4,042	収納代行預り金	7,111,840
		賞与引当金	23,519
		その他	2,605
<b>固定資産</b>	<b>2,430,834</b>	<b>固定負債</b>	<b>205,166</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>286,218</b>	長期前受金	205,166
建物	24,222		
器具及び備品	99,316		
リース資産	2,865		
建設仮勘定	159,813		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,123,033</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,880,185</b>
のれん	5,935	<b>純資産の部</b>	
特許権	505	<b>株主資本</b>	<b>3,542,367</b>
商標権	833	資本金	1,068,453
ソフトウェア	1,115,112	資本剰余金	58,051
その他	645	資本準備金	58,051
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,021,583</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,415,861</b>
投資有価証券	201,240	利益準備金	247,773
関係会社株式	335,873	その他利益剰余金	2,168,088
関係会社出資金	438,688	繰越利益剰余金	2,168,088
長期前払費用	7,524	<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,497</b>
繰延税金資産	3,694	その他有価証券評価差額金	9,497
その他	34,562		
		<b>純資産合計</b>	<b>3,551,864</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,432,049</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,432,049</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,681,402
売 上 原 価		7,889,664
売 上 総 利 益		1,791,738
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		803,218
営 業 利 益		988,520
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,042	
有 価 証 券 利 息	1,786	
業 務 支 援 受 託 収 入	17,100	
投 資 事 業 組 合 管 理 収 入	14,143	
為 替 差 益	10,315	
そ の 他	6,039	50,426
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	356	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	5,233	
そ の 他	430	6,020
経 常 利 益		1,032,926
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,304	13,304
税 引 前 当 期 純 利 益		1,019,621
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	322,655	
法 人 税 等 調 整 額	△7,816	314,839
当 期 純 利 益		704,782

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## \_\_個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ① 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物：10年～50年
- ・器具及び備品：4年～12年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### ④ 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### ⑤ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (2) 決算期の変更に関する事項

当社は、親会社の株式会社デジタルガレージとの決算期統一のため、平成28年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を3月末日に変更し

ております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 9 ヶ月間 となっております。

⑥ のれん償却に関する事項

のれん償却については、7 年間の均等償却を行なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 570,053 千円

② 保証債務

当社は、株式会社イーコンテクストと借入極度額 60 億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を三菱東京 UFJ 銀行と平成 28 年 3 月 31 日付で締結しております。当契約は相手方が借り入れた金額を相互に連帯して保証する契約であります。なお、当契約に基づく平成 29 年 3 月 31 日における保証債務はございません。

③ 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,864 千円
長期金銭債権	30,604 千円
短期金銭債務	18,305 千円

3. 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,247 千円
未払事業税等	6,017
賞与引当金	7,257
減価償却超過額	6,179
その他	3,179
繰延税金資産合計	<u>23,880</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,238 千円
繰延税金負債合計	<u>4,238</u>
繰延税金資産の純額	19,642 千円

- ② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。  
なお、これに伴う影響は軽微であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### ① 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※2	科目	期末残高 ※2
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	株式会社 デジタル ガレージ	被所有 間接 100.00%	兼任2名	業務委託他	広告原価	658	未払金	11,640
					出向者負担 人件費	39,582		
					業務委託費	13,500		
					賃借料	2,135		
親会社	econtext Asia Limited	被所有 直接 100.00%	兼任2名	資金の援助	貸付金回収 ※1	104,860	関係会社 長期貸付 金※1	—
					業務受託料	1,800	未収入金	—
					利息の受取 ※1	870	未収収益	—

(注) ※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

② 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※2	科目	期末残高 ※2
			役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	ナビプラス株式会社	所有 直接 95.91%	兼任3名	業務受託・ 委託、商品 の仕入	売上高	1,694	未収入金	515
					商品の仕入	17,289	未払金	4,808
					業務委託費	900		
関連会社	ANA Digital Gate 株式会社 ※1	所有 直接 49.00%	兼任1名	業務受託・ 委託	売上高	16,200	売掛金	2,700
					システム 利用料	5,168	未払金	1,857

(注) ※1 平成28年8月26日開催の取締役会決議により、全日空商事株式会社と合弁契約を締結し、平成28年10月3日付で会社分割の方法により、mPOS 株式会社を設立いたしました。

同様に、合弁契約書の定めに基づき、平成28年10月28日に両社が追加増資を実施し、同日の定款変更に伴い、ANA Digital Gate 株式会社に社名変更しております。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

③ 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※1	科目	期末残高 ※1
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	株式会社 イーコンテキスト	なし	兼任6名	業務受託・ 委託、収納 代行他	収納代行 原価	445,788	買掛金	55,105
					広告原価他	2,468		
					出向者負担 人件費	38,187	未払金	6,298
					売上高	979	売掛金	48
					業務受託料	17,100	未収入金	8,197
受取賃借料	2,845							

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	21,960円20銭
② 1株当たり当期純利益	4,357円48銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 704,782千円